

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府島本町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8510万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2920万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	5590万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：2億3,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とする。住民1人あたり6千円の商品券を配布。

◆中学校給食食材高騰対策事業 事業費：5,700万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減のため、令和8年4月から令和9年3月分までの中学校給食費を全額免除。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：531万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の医療機関・薬局を支援する。（病院50万円、一般診療所10万円、歯科診療所10万円、薬局10万円）

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金事業【介護事業所分】 事業費：244万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の介護・障害サービス事業所を支援する。（特別養護老人ホーム35万円、地域密着型特別養護老人ホーム20万円、介護老人保健施設35万円、グループホーム20万円、通所介護（入浴あり）10万円、通所介護（入浴なし）5万円、住居介護支援3万円、訪問介護3万円、訪問看護3万円、有料老人ホーム5万円）

◆保育所等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：200万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の保育所及び認定こども園を支援する。（保育所30万円、認定こども園30万円、小規模保育所10万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定